

マーケットの動き（2026年7月21日～7月24日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。
前週末の下落の反動や、米国市場で半導体関連銘柄が買い戻された流れを受け、国内市場でも半導体関連銘柄を中心に買いが入り、23日にかけて堅調に推移しました。しかし24日には、前日の米国市場で大型テック株が売られた流れに加え、ハイテク株比率の高い韓国市場が下落したことなどを受け、国内市場でも売りが優勢となりました。この結果、国内株式市場は上昇幅を縮めて週を終えました。

投資環境見通し（2026年7月）

国内株式相場は底堅く推移

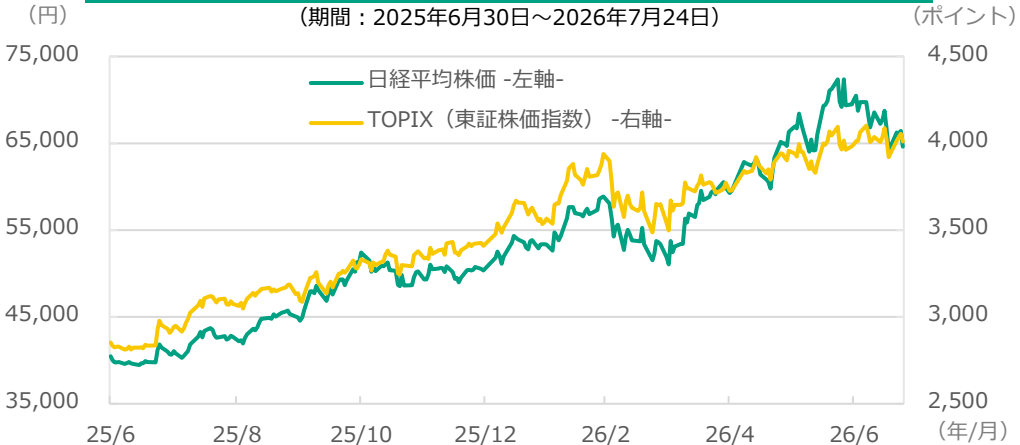
企業業績についてはAI関連が好調で、製造業を中心に通期業績の上振れが期待されています。
国内株式相場はこのところの上昇ピッチの速さから、短期的に調整する可能性はありますが、中東紛争が収束に向かう中、今後は財政拡張が材料視されやすく、加えて高水準の自社株買いにも支えられ、底堅く推移するとみています。

	7月24日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	4,011.31	2.35%	1.20%	10.51%	34.72%
日経平均株価	64,611.15	0.73%	▲6.60%	19.99%	54.47%

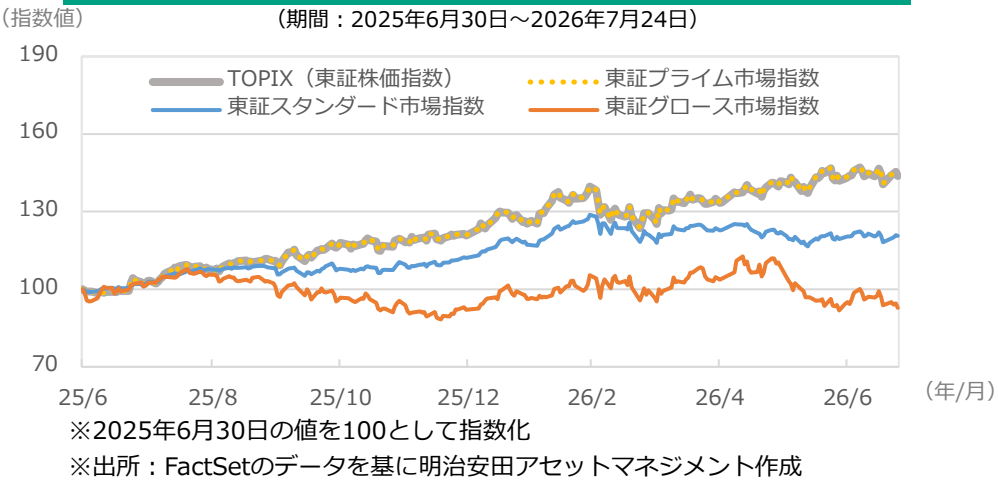
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202607_outlook.pdf

日経平均株価、TOPIXの推移



東証市場別指数の推移



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年7月20日～7月24日）

先週の米国株式市場は前週末比で下落しました。

週半ばには、足元で下落していた半導体関連銘柄が買い戻されるなどして上昇しましたが、中東情勢の緊迫化による原油高や長期金利の上昇が相場の重石となりました。加えて、23日にはハイテク大手の決算を受け、AI投資の採算性への懸念が意識されたことから大型テック株への売りが広がり、株式市場は下落しました。

欧州株式市場は前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2026年7月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに底堅く推移

企業業績については、AI関連銘柄を中心に全般的に高い増益率を維持するとみています。米国株式相場は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げ観測が重しになるとみられますが、景気が比較的底堅く推移する中、企業業績が良好なこともあり、底堅い展開が続くとみています。欧州株式相場は、ECB（欧州中央銀行）による追加の利上げ観測が重しとみられますが、域内諸国の財政拡張政策に支えられ、底堅く推移するとみています。

	7月24日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	7,411.98	▲0.61%	0.73%	7.18%	16.48%
NYダウ	51,947.25	▲0.38%	0.19%	5.80%	16.23%

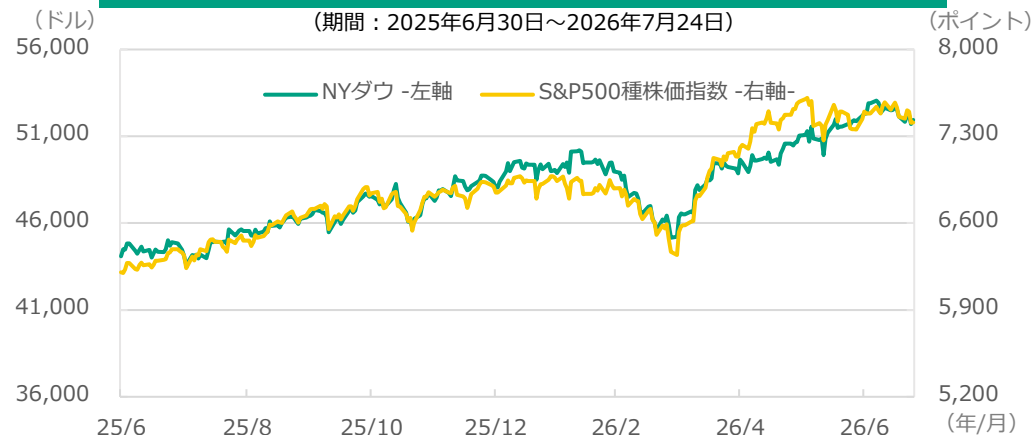
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

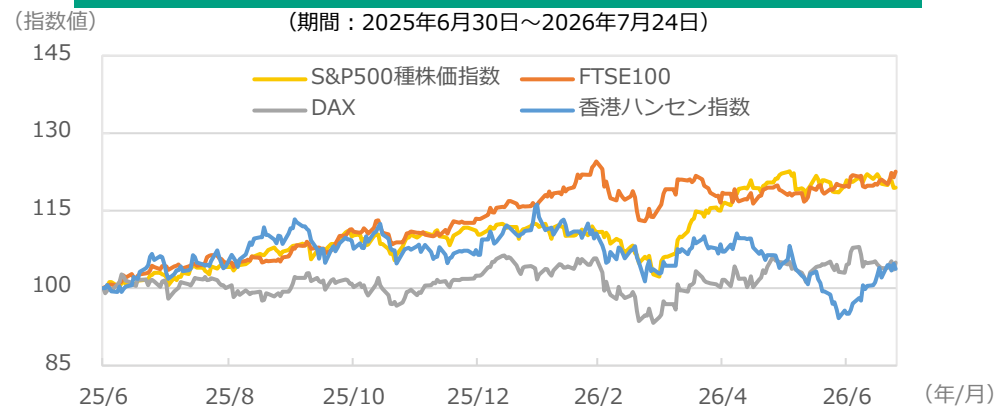
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202607_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2025年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年7月21日～7月24日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇や、円安の進行を受けてインフレ圧力の高まりが意識され、日銀の早期利上げ観測が強まったことから、債券は売られる展開となりました。

クレジット市場は、堅調に推移しました。

投資環境見通し（2026年7月）

国内長期金利は高止まり

日銀は総裁欠席となった6月の金融政策決定会合で、政策金利の引き上げとともに2027年4月以降の国債買い入れ減額を停止し、月間の買い入れ額を2兆円程度で固定することを決定しました。国内長期金利は政策金利の最終到達点が意識されつつあるものの、「骨太の方針」を巡る財政に対する影響が懸念されることに加えて、インフレに対して金融政策が後手に回るとの警戒感も根強いことから、当面は高止まりが続くとみえています。

	7月24日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	2.80	0.09	0.13	0.54	1.20
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	324.20	▲0.62%	▲0.89%	▲2.14%	▲5.73%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202607_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

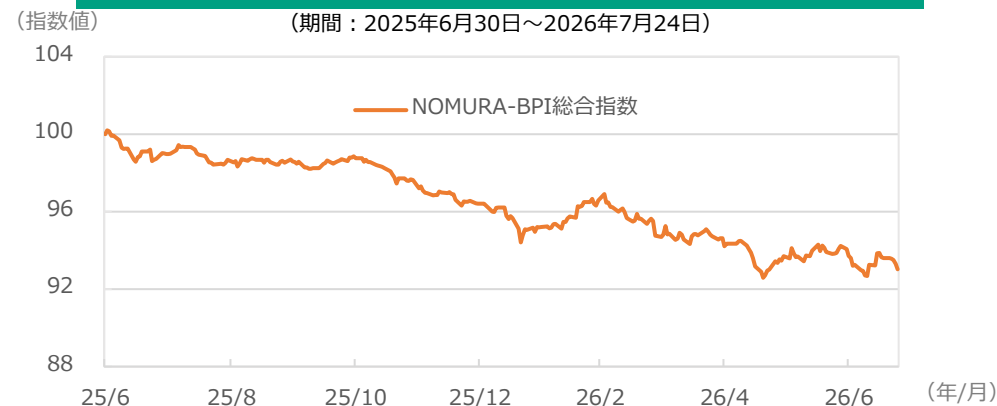
日本国債利回りの推移

（期間：2025年6月30日～2026年7月24日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2025年6月30日～2026年7月24日）



※2025年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年7月20日～7月24日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。中東情勢の緊迫化を背景に、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡の正常化が遠のくとの見方から原油価格が上昇し、インフレ圧力の高まりが意識されたことで、債券は売られました。また、22日に実施された20年物国債入札の結果が低調と受け止められたことなどから、需給悪化への懸念が強まり、相場の重荷となりました。

欧州国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2026年7月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともにレンジ内で推移

米国：インフレが警戒され、FRB（米国連邦準備制度理事会）による年内の利上げ観測が広がる一方、減税効果一巡後は景気が減速する可能性もあります。長期金利はレンジ内で推移するとみえています。

欧州：ECB（欧州中央銀行）はインフレ圧力の高まりを理由に利上げを決定し、その後もインフレの高止まりを指摘する要人発言が相次いでいます。一方、これまでの原油高による消費者心理の悪化もあり、ドイツ長期金利は米国長期金利と同様にレンジ内で推移するとみえています。

	7月24日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.68	0.13	0.28	0.45	0.27
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	692.03	0.19%	0.29%	2.31%	12.97%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

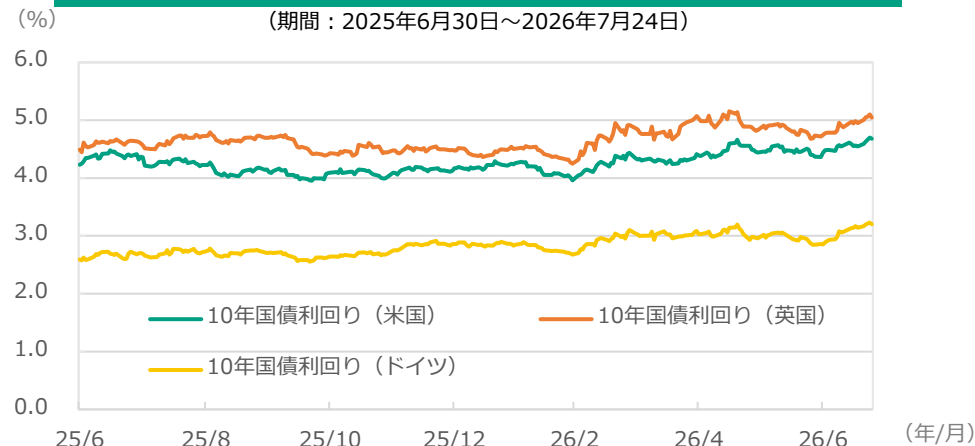
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202607_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

（期間：2025年6月30日～2026年7月24日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2025年6月30日～2026年7月24日）



※2025年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年7月21日～7月24日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。
国内長期金利が上昇する中でも、相対的に高い分配金利回りが意識されたことや、投資家心理の改善などを背景に堅調に推移しました。
セクター別では、オフィスセクター、商業・物流等セクターが上昇した一方、住宅セクターは下落しました。

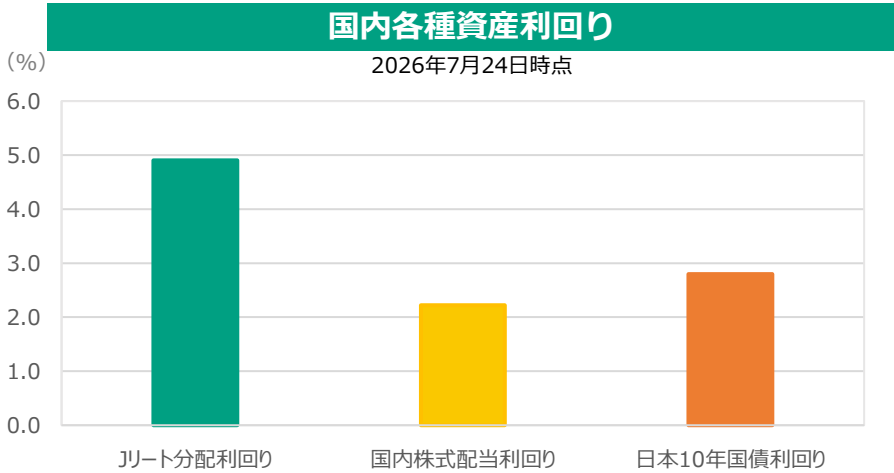
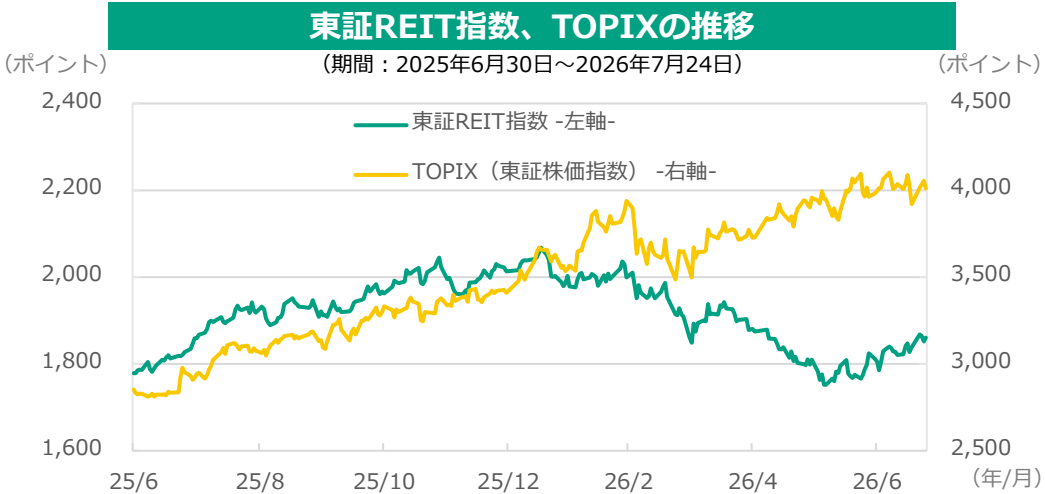
投資環境見通し（2026年7月）

国内リート市場は回復基調で推移

国内リート市場は、長期金利上昇への警戒感から調整が続いていましたが、日米の金融政策決定会合を通過したことで、投資家心理に改善の兆しがみられています。足元では、良好な賃貸市場や売買市場が追い風となるなか、各リートはインフレに負けない分配金成長の実現に向けた取り組みを推進しています。これらの要因を背景に、国内リート市場は回復基調で推移するとみています。

	7月24日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,860.41	1.20%	4.13%	▲7.13%	2.17%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	4,011.31	2.35%	1.20%	10.51%	34.72%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年7月20日～7月24日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。

中東情勢の緊迫化を受け、基軸通貨であるドルが買われたほか、原油価格の上昇を背景に、エネルギーの多くを輸入に依存する日本の貿易収支悪化への懸念が高まったことから、円は売られる展開となりました。その結果、円相場は一時1ドル=163円台後半まで下落し、約39年8ヶ月ぶりの円安水準となりました。

ユーロは前週末比、対円で上昇した一方、対米ドルでは下落しました。

投資環境見通し（2026年7月）

米ドル、ユーロはともに円に対して強含みで推移

米ドル：FRB（米国連邦準備制度理事会）による年内の利上げ観測が広がる中、日本の財政懸念を背景とした円安圧力もあり、米ドルは円に対して強含みで推移するとみています。ただし、日本政府・日銀による円買い市場介入に対する警戒感も広がりやすく、当面の上値は抑えられるとみています。

ユーロ：ECB（欧州中央銀行）による追加利上げ観測が広がる中、日本の財政懸念を背景とした円安圧力もあり、ユーロは円に対して強含みで推移するとみています。ただし、日本政府・日銀による円買い市場介入に対する警戒感も広がりやすく、当面の上値は抑えられるとみています。

	7月24日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	163.75	1.33	1.94	5.63	16.94
ユーロ/円	186.33	0.52	2.82	0.42	13.59

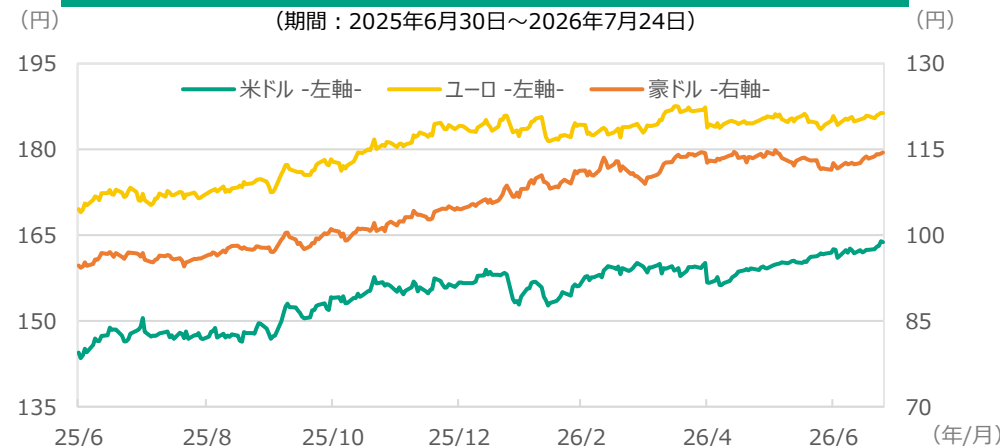
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202607_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）

（期間：2025年6月30日～2026年7月24日）



為替レートの推移（対米ドル）

（期間：2025年6月30日～2026年7月24日）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。